



平成 18年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 8月 7日

上場会社名 株式会社 ルック 上場取引所 東
 コード番号 8029 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.look-inc.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 廣田 夏彦
 問合せ先 責任者 役職名 常務取締役執行役員 業務企画室長 牧 武彦 TEL (03) 3794 - 9148

決算取締役会開催日 平成 18年 8月 7日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 6月中間期の連結業績(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 6月 30日) (百万円未満切捨)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 6月中間期	19,785	2.1	691	359.5	748	191.9
17年 6月中間期	19,377	△ 3.2	150	-	256	355.3
17年 12月期	40,153		531		746	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 6月中間期	615	137.3	17	74	-	-
17年 6月中間期	259	-	7	47	-	-
17年 12月期	721		20	78	-	-

(注)①持分法投資損益 18年 6月中間期 - 百万円 17年 6月中間期 - 百万円 17年 12月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年 6月中間期 34,709,350 株 17年 6月中間期 34,716,596 株 17年 12月期 34,714,539 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 6月中間期	29,621		16,954		55.1		470	60
17年 6月中間期	26,674		13,950		52.3		401	86
17年 12月期	30,115		16,149		53.6		465	24

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 6月中間期 34,707,391 株 17年 6月中間期 34,713,568 株 17年 12月期 34,711,354 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 6月中間期	769		△ 609		△ 7		6,999	
17年 6月中間期	626		△ 216		△ 5		6,434	
17年 12月期	1,107		△ 634		△ 6		6,678	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年 12月期の連結業績予想(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	40,000		500		400	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 52銭

※上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社3社及び関連会社2社からなり、主に婦人服の企画、製造、販売を行っており、事業の内容及び当該事業に係わる各社の位置づけは次の通りであります。

当社は、婦人服等の製品企画を行い、その企画に基づき原材料を調達し、国内外の協力工場で製品を製造しておりますが、そのうちの一部を(株)ニーノルック他に加工委託しております。また、国内外から商品仕入を行っており、製品及び商品は主として全国の百貨店及び専門店を対象に販売し、一部は直営店舗でも販売しております。

香港の子会社であるルック(H.K.)Ltd.は、当社の企画に基づき原料を調達し、社外に生産を委託しており、委託生産及び当社から供給された婦人服等を、香港の百貨店への販売や、自主運営店舗での販売を行っております。

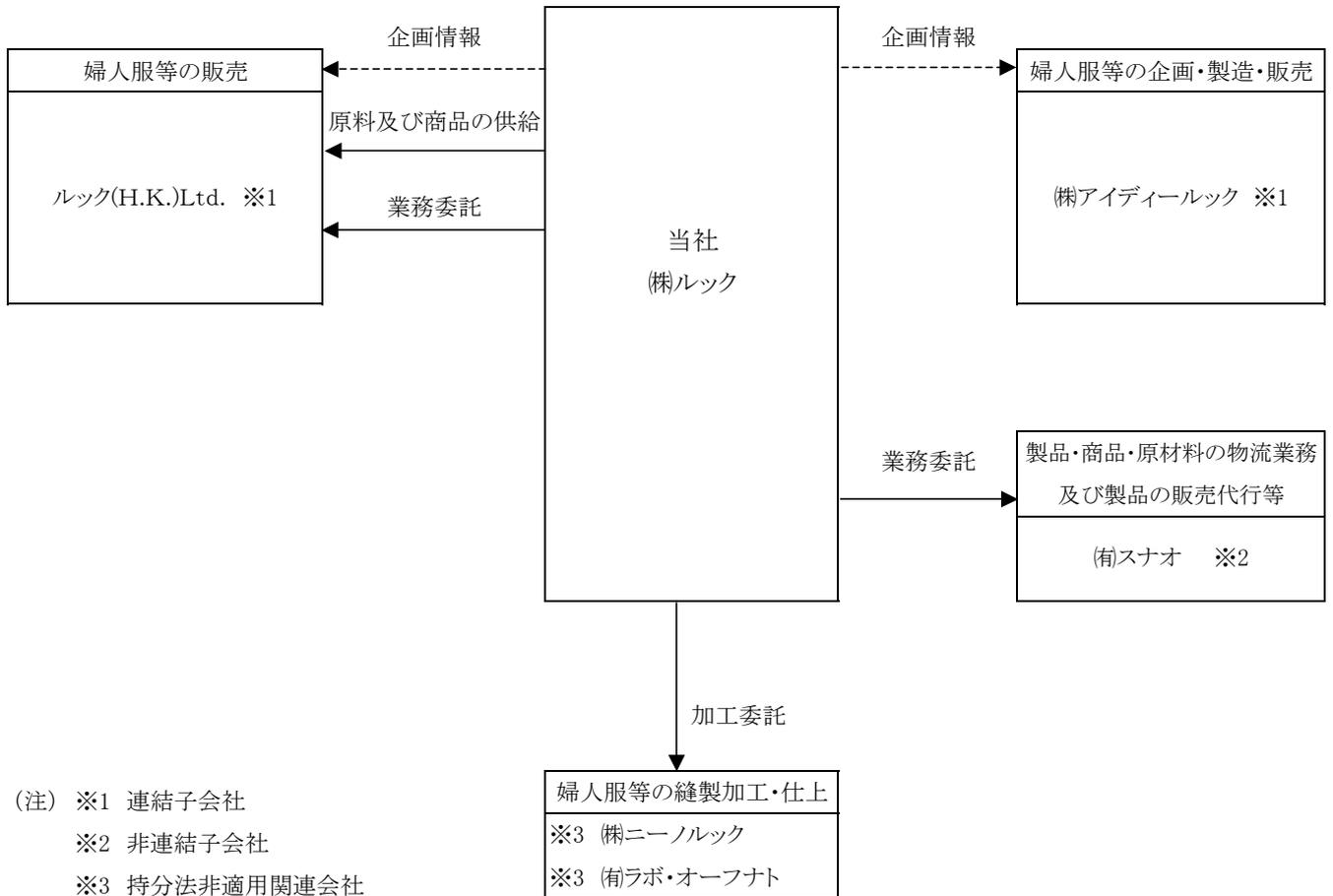
また、当社は香港経由で商品を輸入する際、ルック(H.K.)Ltd.に商社的業務を委託しております。

韓国の子会社である(株)アイディールックは、主として当社の企画及び独自企画に基づいた婦人服を国内外の協力工場で製造し、韓国内の百貨店などに販売しております。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったテクリンクインベストメントLtd.は、業務の効率化を計るため、主たる業務であったルック(H.K.)Ltd.の生産管理業務をルック(H.K.)Ltd.に移管し、会社を清算いたしました。

前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった(株)サンルックは、生産量の減少に伴い工場を閉鎖し、平成18年5月10日の株主総会において解散が決議されました。

以上述べた事項の概要図は次の通りであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「お客さま第一主義。」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高める事を基本に、企画・生産・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主に応え、合わせて働く人達の豊かな生活の向上を目指す事を基本方針としております。

2. 利益配分に対する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、まず復配を果たした上で、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら増配を行っていく事を考えております。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

基本方針にもあるとおり、お客様に一層近づけるような企画・生産・販売を一貫して行います。製造小売業を意識し、既存ブランドの充実、新ブランド・新事業の開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益が確保できる体制作りを行い、あわせて不測の事態に敏速に対応できる柔軟な体質を作り、厳しいグローバル競争に勝ち抜く事を経営の基本戦略としております。

具体的には、シーズン毎最初の企画提案に力を注ぎ、各ブランドアイデンティティの確立を図り、同時に商品価値の向上と、生産コストの低減に向かって努力いたします。そしてお客様に認知される魅力ある売場作りを行い、また、ブランドイメージアップの為、話題性に富んだ積極的かつ、効率的な宣伝活動を行います。

販売面においては、綿密な販売計画のもと、的確な商品仕入計画を継続的に行います。あわせて追加生産体制のスピードアップを図るとともに、機敏な物流体制を推進し、営業ロスの軽減に努めます。さらに、販売員効率・店頭販売員(ファッションアドバイザー)効率を高め、効率重視の営業活動を推進します。また、棚卸資産、売掛金の圧縮に努め、資産効率の向上と経費の削減を図ります。

企業として、ブランド力を確立し、競争力と収益力を高め、より良い経営風土作りと経営体制の強化に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の向上からくる設備投資の増加や、雇用情勢、所得環境の好転等による個人消費の回復など景況感の改善がみられる一方、原油価格の高止まりや、一部の投資ファンドや企業の不祥事による株式市場の低迷等の懸念により先行きに対する不安感が拭いきれない状況が続いております。

婦人服業界におきましては、冬物から春物商戦については売上が順調に推移したものの、3月後半以降、天候の影響等もあり全体的に厳しい情勢が続いております。また、消費者の選別眼もより一層厳しさを増し、ブランド間での好不調が明確になってきております。

このような中、当社は早期に安定的な収益を確保することを目指し、商品の効率運営を実行いたしました。また重要取引先とのより一層の太いパイプ作りとコラボレーションの推進を行い、更に新販路の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。これらにより「マーク バイ マークジェイコブス」、「イル ビゾンテ」が期を通じて好調に推移し、ミッシー・ミセスブランドの「コレット」も復調傾向を示しました。また、新販路開拓の観点からも大いなる期待を込め今春よりスタートさせた生活提案型の大型ブランド「マリメッコ」も順調な滑り出しをみせております。

その結果、ルック単体の売上高は158億8百万円（前年同期比1.9%減）となり、バーゲン販売を含む総売上では若干前年実績を割り込んだものの、プロパー販売においては前年と同水準で推移し、期初の予定を上回る利益を確保いたしました。

一方、連結子会社別の概況は以下のとおりです。

株式会社アイディールック（韓国）

韓国においては不安定な経済状況のもとで消費者の購買動向に力強さが見られない中、アイディールックにおいては堅実な経営政策を推し進め、売上、利益とも順調に推移いたしました。

その結果、売上高37億5千5百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益2億8千1百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

ルック（H.K.）Ltd.（香港）

香港は、不動産価格の急騰や株価の上昇、輸出の増大、失業率の低減と急激な景気回復局面を向かえる中、ルック（H.K.）Ltd.は「スキヤパ」を中心として順調に推移いたしました。

その結果、売上高2億6千2百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益2千8百万円（前年同期比69.1%増）となりました。

これらグループでの営業活動の結果、当中間期の連結売上高は 197 億 8 千 5 百万円（前年同期比 2.1%増）、営業利益は 6 億 9 千 1 百万円（前年同期比 359.5%増）、経常利益は 7 億 4 千 8 百万円（前年同期比 191.9%増）、中間純利益は 6 億 1 千 5 百万円（前年同期比 137.3%増）という結果で終了いたしました。

2) 通期の見通し

下半期につきましては、団塊世代ミセスや新世代ミセスのライフスタイルや消費動向を徹底研究し、お客様のニーズを適確に捉えたうえで商品の効率運営を実行いたします。さらに、今春スタートさせた「マリメッコ」、「フレア バイ ジョー」に続き、新世代ミセスを中心にファッション感度の高いお客様にもご満足いただける新ブランド「ポール アンド ジョー」、「マイ プリンシプル」を今秋より立ち上げ、新たな提案を行なってまいります。

また、連結子会社につきましては各国の経済状況に適応した経営を推し進めるとともに、更なる飛躍につながる取り組みを行ってまいります。

当社グループといたしまして感性、品質、価格、品揃えといったアパレルとしての総合力を高め、お客様にとって魅力的な商品提供を目指し、安定的な収益を確保できる健全な企業体質の確立にむけ邁進いたしてまいります。

2. 財政状況

キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は 7 億 8 千 3 百万円となりましたが、減価償却費 3 億 5 百万円の計上や、仕入債務 4 億 4 千 2 百万円の減少などにより 7 億 6 千 9 百万円の増加（前年同期は 6 億 2 千 6 百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、売場設備の拡充や、韓国の子会社アイディールックの物流センター建設等の有形固定資産の取得による支出 5 億 8 千 4 百万円などにより、6 億 9 百万円の減少（前年同期は 2 億 1 千 6 百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより 7 百万円の支出（前年同期は 5 百万円の支出）となったため、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に比べ 3 億 2 千万円増加し、6 9 億 9 千 9 百万円となりました。

3.事業のリスク

当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

1) 経済動向・消費動向に関するリスク

当社グループの売上全体の約 80%は国内市場での売上によるものであります。従って、当社グループの主要市場である日本国内における個人消費の全般的な水準は、当社グループの売上及び収益に大きな影響を及ぼすと考えられます。また国内販売においての売上の約 75%が百貨店に対するものであり、当社は直営店による売上比率の増加に努めておりますが、主要な売上を占める百貨店の業績の変動は、当社の業績にも影響を及ぼすと考えられます。

2) 季節の天候不順や自然災害によるリスク

当社グループの業績は、季節の天候不順の影響を受けます。冷夏や暖冬などの異常天候は消費者の季節商品に対する購買意欲の低下に繋がり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、台風・地震・洪水等の自然災害による被害の発生は、得意先の営業体制や、協力工場の生産体制に影響を及ぼすとともに、災害発生地域の消費の低迷をもたらすため、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられます。

3) 海外業務に関連するリスク

当社グループの売上高の約 20%は海外子会社の売上によるものであります。また、国内販売製品のうち約 50%は海外で製造または海外より調達されております。これらの動向により、以下のような海外業務に関連するリスクがあります。

- ①主要な海外市場または調達、製造拠点における政治、経済の混乱
- ②主要な海外市場または調達、製造拠点における予期しない法律または規制の変更
- ③主要な海外市場または調達、製造拠点における不測の疫病の流行等、公衆衛生その他類似の問題の発生
- ④主要な海外市場または調達、製造拠点におけるテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
- ⑤為替レートの変動

4) 品質に関するリスク

当社は品質管理システムとして「品質管理規定書」、「検査手順書」、「検査基準書」を設定し、それに従い品質管理を行っておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関わる事故が発生した場合は、企業及びブランドイメージが損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) ライセンス契約に関するリスク

当社はパートナーからライセンス許諾を受け、一部事業を展開しております。これらの事業により当社はライセンス商品販売による売上を得ておりますが、不測の事態によりパートナーとの契約が継続できない状況が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼすと考えられます。

6) 情報管理に関するリスク

当社グループは百貨店店舗内ショップや直営店舗の顧客などに関する多くの個人情報を持しております。これらの情報の取り扱いについては情報管理責任者を選任し、社内規程及び管理マニュアルに基づくルールを徹底しておりますが、不測の事故などによる情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、売上の減少及び損害賠償の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

①中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	対前中間 期増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
		%	%		%		%
(資 産 の 部)	29,621	100	11.0	26,674	100	30,115	100
流 動 資 産	(18,358)	(62.0)	(5.2)	(17,457)	(65.4)	(18,335)	(60.9)
現金及び預金	6,967			4,969		6,305	
受取手形及び売掛金	4,865			4,827		5,422	
有 価 証 券	261			1,876		610	
た な 卸 資 産	5,687			5,086		5,460	
繰 延 税 金 資 産	50			41		117	
そ の 他	604			741		503	
貸 倒 引 当 金	△ 78			△ 85		△ 84	
固 定 資 産	(11,263)	(38.0)	(22.2)	(9,217)	(34.6)	(11,779)	(39.1)
有 形 固 定 資 産	(5,086)	(17.2)	(11.3)	(4,570)	(17.1)	(4,661)	(15.5)
建物及び構築物	1,307			1,365		1,290	
土 地	2,570			2,464		2,561	
そ の 他	1,208			740		809	
無 形 固 定 資 産	(16)	(0.0)	(2.2)	(16)	(0.1)	(16)	(0.0)
投 資 そ の 他 の 資 産	(6,160)	(20.8)	(33.0)	(4,630)	(17.4)	(7,101)	(23.6)
投 資 有 価 証 券	4,945			3,491		5,910	
繰 延 税 金 資 産	11			13		12	
そ の 他	1,221			1,126		1,179	
貸 倒 引 当 金	△ 18			△ 0		△ 0	
合 計	29,621	100	11.0	26,674	100	30,115	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	対前中間 期増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	12,667	42.8	3.8	12,202	45.7	13,382	44.4
流 動 負 債	(8,275)	(28.0)	(1.9)	(8,121)	(30.4)	(8,382)	(27.8)
支払手形及び買掛金	4,330			4,085		4,751	
短期借入金	1,500			1,500		1,500	
未払費用	1,165			1,360		1,267	
未払法人税等	73			53		143	
未払消費税等	133			162		51	
返品調整引当金	194			242		239	
賞与引当金	149			141		167	
そ の 他	728			575		260	
固 定 負 債	(4,392)	(14.8)	(7.6)	(4,081)	(15.3)	(5,000)	(16.6)
繰延税金負債	1,231			689		1,625	
退職給付引当金	2,966			3,011		2,955	
役員退職金引当金	186			376		410	
そ の 他	8			4		8	
(少 数 株 主 持 分)	—	—	—	521	2.0	583	2.0
少 数 株 主 持 分	—			521		583	
(資 本 の 部)	—	—	—	13,950	52.3	16,149	53.6
資 本 金	—	—	—	5,769	21.6	5,769	19.1
資 本 剰 余 金	—	—	—	3,034	11.4	3,034	10.1
利 益 剰 余 金	—	—	—	4,265	16.0	4,727	15.7
その他有価証券評価差額金	—	—	—	1,004	3.8	2,369	7.9
為替換算調整勘定	—	—	—	67	0.2	440	1.4
自 己 株 式	—	—	—	△ 190	△ 0.7	△ 191	△ 0.6
(純 資 産 の 部)	16,954	57.2	—	—	—	—	—
株 主 資 本	(13,953)	(47.1)	(—)	—	—	—	—
資 本 金	5,769	19.5	—	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	3,034	10.2	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	5,342	18.0	—	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 193	△ 0.6	—	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(2,380)	(8.0)	(—)	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	1,794	6.0	—	—	—	—	—
為替換算調整勘定	585	2.0	—	—	—	—	—
少 数 株 主 持 分	(621)	(2.1)	(—)	—	—	—	—
合 計	29,621	100	11.0	26,674	100	30,115	100

② 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)			前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金 額	百分比	対前中間 期増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	19,785	100	2.1	19,377	100	40,153	100
売 上 原 価	10,349	52.3	△ 1.7	10,528	54.3	22,133	55.1
売 上 総 利 益	9,435	47.7	6.6	8,848	45.7	18,019	44.9
販売費及び一般管理費	8,744	44.2	0.5	8,698	44.9	17,487	43.6
営 業 利 益	691	3.5	359.5	150	0.8	531	1.3
営 業 外 収 益	154	0.8	△ 12.2	175	0.9	378	1.0
受 取 利 息	82			54		122	
受 取 配 当 金	33			16		26	
雑 収 入	38			103		230	
営 業 外 費 用	97	0.5	39.2	69	0.4	164	0.4
支 払 利 息	11			12		25	
販売器具等除却損	55			55		132	
雑 損 失	29			2		6	
経 常 利 益	748	3.8	191.9	256	1.3	746	1.9
特 別 利 益	35	0.2	△ 70.5	119	0.6	192	0.4
固 定 資 産 売 却 益	—			102		102	
厚生年金基金清算益	—			—		64	
役員退職金引当金戻入額	35			—		—	
そ の 他	—			16		24	
特 別 損 失	—	—	—	—	—	11	0.0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—			—		9	
そ の 他	—			—		1	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当期)純利益	783	4.0	108.6	375	1.9	927	2.3
法人税、住民税及び事業税	51	0.3	107.4	24	0.1	156	0.4
法 人 税 等 調 整 額	72	0.4	6.8	67	0.4	3	0.0
少 数 株 主 利 益	43	0.2	87.1	23	0.1	45	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	615	3.1	137.3	259	1.3	721	1.8

③ 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高	—		9,077		9,077	
II	資本剰余金減少高	—		6,043		6,043	
	資本準備金取崩額	—		3,742		3,742	
	その他資本剰余金取崩額	—		2,301		2,301	
III	資本剰余金中間期末(期末)残高	—		3,034		3,034	
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高	—		△ 2,037		△ 2,037	
II	利益剰余金増加高	—		6,302		6,764	
	中間(当期)純利益	—		259		721	
	資本準備金取崩額	—		3,742		3,742	
	その他資本剰余金取崩額	—		2,301		2,301	
III	利益剰余金中間期末(期末)残高	—		4,265		4,727	

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高	5,769	3,034	4,727	△ 191	13,339	2,369	440	2,809	583	16,733
中間連結会計期間中の変動額										
中間純利益			615		615					615
自己株式の取得				△ 1	△ 1					△ 1
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)						△ 575	145	△ 429	37	△ 392
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	615	△ 1	613	△ 575	145	△ 429	37	221
平成18年6月30日 残高	5,769	3,034	5,342	△ 193	13,953	1,794	585	2,380	621	16,954

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	783	375	927
減価償却費	305	282	639
貸倒引当金の増加(△減少)額	11	△ 5	△ 7
賞与引当金の増加(△減少)額	△ 17	△ 19	5
返品調整引当金の減少額	△ 45	△ 17	△ 20
値引見越額の増加額	271	309	—
退職給付引当金の増加(△減少)額	7	51	△ 11
役員退職金引当金の増加(△減少)額	△ 226	37	65
受取利息及び受取配当金	△ 116	△ 71	△ 148
支払利息	11	12	25
為替差損益	△ 96	△ 11	△ 11
有形固定資産売却益	0	△ 102	△ 102
販売器具等除却損	55	55	132
投資有価証券評価損	—	—	9
売上債権の減少(△増加)額	583	29	△ 476
たな卸資産の減少(△増加)額	△ 193	600	316
仕入債務の増加(△減少)額	△ 442	△ 608	16
未払費用の減少額	△ 105	△ 391	△ 491
未払消費税等の増加(△減少)額	80	84	△ 25
その他	△ 99	△ 25	272
小 計	768	586	1,115
利息及び配当金の受取額	165	61	127
利息の支払額	△ 11	△ 12	△ 25
法人税等の支払額	△ 152	△ 8	△ 109
営業活動によるキャッシュ・フロー	769	626	1,107
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△ 411	△ 236
定期預金の払戻による収入	—	438	469
有形固定資産の売却による収入	1	146	148
有形固定資産の取得による支出	△ 584	△ 411	△ 893
投資有価証券の売却による収入	3	0	16
投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 1	△ 119
敷金の預託による支出	△ 21	△ 31	△ 91
敷金の回収による収入	0	42	48
その他	△ 6	12	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 609	△ 216	△ 634
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△ 0	△ 0	△ 0
少数株主への配当金の支払額	△ 5	△ 3	△ 3
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7	△ 5	△ 6
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	167	153	334
V 現金及び現金同等物の増加額	320	557	801
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,678	5,877	5,877
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,999	6,434	6,678

<中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 連結の範囲に関する事項
連結の範囲に含めた子会社はルック(H.K.)Ltd.及び㈱アイディールックの2社であります。
連結の範囲から除外した子会社は㈱スナオで、その総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金等(持分相当額)のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用している関連会社はありません。
持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社2社の中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金等(持分相当額)のそれぞれの合計額は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
満期保有目的の債券
償却原価法であります。
その他有価証券
時価のあるもの
中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)であります。
時価のないもの
移動平均法による原価法であります。
 - ② デリバティブ取引
時価法によっております。
 - ③ たな卸資産
主に先入先出法による原価法であります。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
主に定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、主に一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 返品調整引当金
中間連結財務諸表提出会社は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。
 - ③ 賞与引当金
中間連結財務諸表提出会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職金引当金

中間連結財務諸表提出会社は、平成18年3月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職金引当金は、役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。

なお、連結子会社1社は、役員の退職金の支給に備えるため、主に内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<会計処理の変更>

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は16,333百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

在外子会社の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場を使用しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更致しました。この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実情に即した換算をするために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高は、26百万円、経常利益は2百万円、税金等調整前中間純利益では2百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

<注記事項>

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
(中間連結貸借対照表関係)			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,636	6,291	6,444
2. 担保に供している資産及びこれに対する債務			
(1)担保に供している資産			
建物	358	382	369
土地	2,218	2,218	2,218
(2)上記に対応する債務			
短期借入金	1,500	1,500	1,500
3. 偶発債務			
保証債務	45	54	50
4. 中間期末日(期末日)満期手形の処理	—	—	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、次の通り含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 63</p>

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																												
(中間連結損益計算書関係)																																															
1. 売上高	年間の売上値引額は、当社商品の性質上、7月、8月及び12月の下半期に集中する傾向にあります。このうち、7月、8月に計上されるものの一部は、5月、6月の売上に対応するものと考えられますので、その対応する部分を値引見越額として計上し、売上高より控除しております。	左記に同じであります。	左記に同じであります。																																												
	値引見越計上額 271	値引見越計上額 309																																													
	なお、中間連結貸借対照表上は同計上額を流動負債の「その他」に含めて計上しております。	左記に同じであります。																																													
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<table> <tr><td>宣伝費</td><td>703</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>4,096</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>123</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>165</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>828</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>474</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>287</td></tr> </table>	宣伝費	703	従業員給与手当	4,096	賞与引当金繰入額	123	退職給付費用	165	福利厚生費	828	貸倒引当金繰入額	17	賃借料	474	減価償却費	287	<table> <tr><td>宣伝費</td><td>697</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>4,205</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>118</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>151</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>877</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>415</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>263</td></tr> </table>	宣伝費	697	従業員給与手当	4,205	賞与引当金繰入額	118	退職給付費用	151	福利厚生費	877	賃借料	415	減価償却費	263	<table> <tr><td>宣伝費</td><td>1,361</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>8,445</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>128</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>290</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,728</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>853</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>600</td></tr> </table>	宣伝費	1,361	従業員給与手当	8,445	賞与引当金繰入額	128	退職給付費用	290	福利厚生費	1,728	賃借料	853	減価償却費	600
宣伝費	703																																														
従業員給与手当	4,096																																														
賞与引当金繰入額	123																																														
退職給付費用	165																																														
福利厚生費	828																																														
貸倒引当金繰入額	17																																														
賃借料	474																																														
減価償却費	287																																														
宣伝費	697																																														
従業員給与手当	4,205																																														
賞与引当金繰入額	118																																														
退職給付費用	151																																														
福利厚生費	877																																														
賃借料	415																																														
減価償却費	263																																														
宣伝費	1,361																																														
従業員給与手当	8,445																																														
賞与引当金繰入額	128																																														
退職給付費用	290																																														
福利厚生費	1,728																																														
賃借料	853																																														
減価償却費	600																																														
(中間連結株主資本等変動計算書関係)																																															
発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位:株) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">発行済株式の種類</th> <th colspan="2">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>34,932,067</td> <td></td> <td>220,713</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td></td> <td>—</td> <td>3,963</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>34,932,067</td> <td></td> <td>224,676</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。		発行済株式の種類		自己株式の種類		普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	34,932,067		220,713		当中間連結会計期間増加株式数		—	3,963		当中間連結会計期間減少株式数		—	—		当中間連結会計期間末株式数	34,932,067		224,676																		
	発行済株式の種類		自己株式の種類																																												
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式																																											
前連結会計年度末株式数	34,932,067		220,713																																												
当中間連結会計期間増加株式数		—	3,963																																												
当中間連結会計期間減少株式数		—	—																																												
当中間連結会計期間末株式数	34,932,067		224,676																																												
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)																																															
	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																																												
	中間期末残高 左記のうち現金及び現金同等物	中間期末残高 左記のうち現金及び現金同等物	期末残高 左記のうち現金及び現金同等物																																												
現金及び預金勘定	6,967 6,737	4,969 4,558	6,305 6,068																																												
有価証券勘定	261 261	1,876 1,876	610 609																																												
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	6,999	6,434	6,678																																												

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位 百万円)

	日本	韓国	香港	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,767	3,755	262	19,785	—	19,785
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	—	—	40	△ 40	—
計	15,808	3,755	262	19,826	△ 40	19,785
営業費用	15,445	3,474	233	19,153	△ 59	19,093
営業利益	363	281	28	673	18	691

(注) <会計処理の変更>に記載の通り、在外子会社の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場を使用しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更致しました。
この変更により、従来の方法に比べて、「韓国」は売上が28百万円、営業利益が2百万円減少し、「香港」は売上が2百万円、営業利益が0百万円増加しております。

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

(単位 百万円)

	日本	韓国	香港	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,086	3,050	240	19,377	—	19,377
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	—	—	34	△ 34	—
計	16,121	3,050	240	19,412	△ 34	19,377
営業費用	16,193	2,867	223	19,284	△ 57	19,227
営業損益	△ 72	183	17	128	22	150

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(単位 百万円)

	日本	韓国	香港	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,165	7,479	507	40,153	—	40,153
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	—	—	75	△ 75	—
計	32,241	7,479	507	40,229	△ 75	40,153
営業費用	32,210	7,035	502	39,749	△ 127	39,621
営業利益	30	443	5	479	51	531

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位 百万円)

	韓国	香港	計
I 海外売上高	3,755	262	4,017
II 連結売上高	—	—	19,785
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	1.3	20.3

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の、本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. <会計処理の変更>に記載の通り、在外子会社の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場を使用しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更致しました。
 この変更により、従来の方法に比べて、「韓国」は売上が28百万円減少し、「香港」は売上が2百万円増加しております。

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

(単位 百万円)

	韓国	香港	計
I 海外売上高	3,050	240	3,291
II 連結売上高	—	—	19,377
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	1.2	17.0

- (注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(単位 百万円)

	韓国	香港	計
I 海外売上高	7,479	507	7,987
II 連結売上高	—	—	40,153
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	1.3	19.9

- (注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

当社はEDINETにより半期報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
外国証券	100	94	△ 5	—	—	—	100	98	△ 1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,366 202	4,389 204	3,023 2	1,356 202	3,043 209	1,686 6	1,364 202	5,354 207	3,990 5
合 計	1,568	4,594	3,025	1,559	3,252	1,693	1,567	5,562	3,995

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	56	64	58
非上場債券	189	167	183
MMF等	261	1,876	609
合 計	506	2,109	851

(デリバティブ取引関係)

当社はEDINETにより半期報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位 百万円)

品 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
ド レ ス		1,473	827	2,054
コ ー ト		575	311	2,132
ジ ャ ケ ッ ト		2,883	3,176	7,110
ス カ ー ト		2,594	2,717	5,285
パ ン ツ		1,120	1,218	2,433
ブ ラ ウ ス		2,467	2,197	3,538
ニット、セーター		1,861	1,721	5,192
インナー、Tシャツ		2,445	2,650	3,909
その他の衣料品		173	227	387
服飾雑貨・その他		164	51	303
計		15,761	15,099	32,346

- (注) 1. 金額は卸売価格であります。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度まで区分しておりました「スーツ」、「その他カジュアルウェア」を当中間連結会計期間から「その他の衣料品」として表示しております。
 4. 上記の他に商品仕入が次の通りあります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
商 品 仕 入 額	2,268百万円	1,621百万円	4,219百万円

(2)受注実績

該当事項はありません。

(3)販売実績

(単位 百万円)

品 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
ド レ ス		1,526	956	2,441
コ ー ト		1,168	933	3,119
ジ ャ ケ ッ ト		3,647	3,943	7,820
ス カ ー ト		2,806	3,005	5,857
パ ン ツ		1,381	1,487	2,945
ブ ラ ウ ス		2,416	2,191	4,071
ニット、セーター		2,475	2,483	5,873
インナー、Tシャツ		2,254	2,509	4,023
その他の衣料品		225	302	501
服飾雑貨・その他		1,883	1,563	3,500
計		19,785	19,377	40,153

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前連結会計年度まで区分しておりました「スーツ」、「その他カジュアルウェア」を当中間連結会計期間から「その他の衣料品」として表示しております。



平成 18 年 12 月 期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 8 月 7 日

上 場 会 社 名

株式会社 ルック

上場取引所 東

コード番号

8029

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.look-inc.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 廣田 夏彦

問合せ先 責任者 役職名 常務取締役執行役員 業務企画室長 牧 武彦

TEL (03) 3794 - 9148

決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 7 日

配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18 年 6 月中間期の業績(平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日) (百万円未満切捨)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 6 月中間期	15,808	△ 1.9	359	-	344	-
17年 6 月中間期	16,121	△ 8.4	△ 74	-	△ 12	-
17年 12 月 期	32,241		30		126	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
18年 6 月中間期	359	314.2	10	35
17年 6 月中間期	86	-	2	50
17年 12 月 期	277		8	01

(注)①期中平均株式数 18年 6 月中間期 34,709,350 株 17年 6 月中間期 34,716,596 株 17年 12 月 期 34,714,539 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年 6 月中間期	22,454		11,042		49.2	318	15
17年 6 月中間期	21,026		9,703		46.2	279	54
17年 12 月 期	23,425		11,259		48.1	324	38

(注) ①期末発行済株式数 18年 6 月中間期 34,707,391 株 17年 6 月中間期 34,713,568 株 17年 12 月 期 34,711,354 株

②期末自己株式数 18年 6 月中間期 224,676 株 17年 6 月中間期 218,499 株 17年 12 月 期 220,713 株

2. 18 年 12 月 期 の 業 績 予 想 (平 成 18 年 1 月 1 日 ~ 平 成 18 年 12 月 31 日)

	売 上 高		経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円		百万円	百万円
通 期	32,200		200	200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 76 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	—	—	—
18年12月期(実績)	—	—	—
18年12月期(予想)	—	—	—

※上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料5ページをご参照ください。

6. 中間財務諸表等

① 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)			前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金額	構成比	対前中間 期増減率	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	22,454	100	6.8	21,026	100	23,425	100
流動資産	(12,622)	(56.2)	(1.0)	(12,492)	(59.4)	(12,616)	(53.9)
現金及び預金	4,433			4,243		3,781	
受取手形	612			623		771	
売掛金	2,927			3,091		3,262	
製品及び商品	3,798			3,505		3,881	
原材料	51			67		51	
仕掛品	440			506		547	
その他	424			529		390	
貸倒引当金	△ 65			△ 74		△ 71	
固定資産	(9,831)	(43.8)	(15.2)	(8,533)	(40.6)	(10,808)	(46.1)
有形固定資産	(3,880)	(17.3)	(△ 4.4)	(4,058)	(19.3)	(3,890)	(16.6)
建物	1,141			1,217		1,139	
土地	2,293			2,293		2,293	
その他	446			547		458	
無形固定資産	(9)	(0.0)	(△ 29.9)	(14)	(0.1)	(13)	(0.0)
投資その他の資産	(5,941)	(26.5)	(33.2)	(4,461)	(21.2)	(6,904)	(29.5)
投資有価証券	4,713			3,285		5,686	
その他	1,245			1,176		1,219	
貸倒引当金	△ 18			△ 0		△ 0	
合 計	22,454	100	6.8	21,026	100	23,425	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)			前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金額	構成比	対前中間 期増減率	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	11,412	50.8	0.8	11,322	53.8	12,165	51.9
流動負債	(7,296)	(32.5)	(△ 2.2)	(7,460)	(35.5)	(7,355)	(31.4)
支払手形	2,902			2,871		3,119	
買掛金	818			754		861	
短期借入金	1,500			1,500		1,500	
未払費用	1,035			1,285		1,144	
返品調整引当金	194			242		239	
賞与引当金	149			141		155	
その他	695			664		334	
固定負債	(4,116)	(18.3)	(6.6)	(3,862)	(18.3)	(4,810)	(20.5)
繰延税金負債	1,231			689		1,625	
退職給付引当金	2,789			2,865		2,851	
役員退職金引当金	92			305		328	
その他	3			2		3	
(資本の部)	—	—	—	9,703	46.2	11,259	48.1
資本金	(—)	(—)	(—)	(5,769)	(27.5)	(5,769)	(24.6)
資本剰余金	(—)	(—)	(—)	(3,034)	(14.4)	(3,034)	(13.0)
資本準備金	—			3,034		3,034	
利益剰余金	(—)	(—)	(—)	(86)	(0.4)	(277)	(1.2)
中間(当期)未処分利益	—			86		277	
その他有価証券評価差額金	(—)	(—)	(—)	(1,004)	(4.8)	(2,369)	(10.1)
自己株式	(—)	(—)	(—)	(△ 190)	(△ 0.9)	(△ 191)	(△ 0.8)
(純資産の部)	11,042	49.2	—	—	—	—	—
株主資本	(9,247)	(41.2)	(—)	—	(—)	—	(—)
資本金	(5,769)	(25.7)	(—)	—	(—)	—	(—)
資本剰余金	(3,034)	(13.5)	(—)	—	(—)	—	(—)
資本準備金	3,034			—		—	
利益剰余金	(637)	(2.8)	(—)	—	(—)	—	(—)
その他利益剰余金	637			—		—	
繰越利益剰余金	637			—		—	
自己株式	(△ 193)	(△ 0.8)	(—)	—	(—)	—	(—)
評価・換算差額等	(1,794)	(8.0)	(—)	—	(—)	—	(—)
その他有価証券評価差額金	1,794			—		—	
合 計	22,454	100	6.8	21,026	100	23,425	100

② 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日)			前中間会計期間 (自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)	
	金 額	百 分 比	対前中間 期増減率	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	15,808	100	%	16,121	100	32,241	100
売 上 原 価	8,332	52.7	△ 1.9	8,751	54.3	17,647	54.7
売 上 総 利 益	7,476	47.3	△ 4.8	7,369	45.7	14,594	45.3
販売費及び一般管理費	7,117	45.0	△ 1.5	7,444	46.2	14,563	45.2
営業利益(△損失)	359	2.3	△ 4.4	△ 74	△ 0.5	30	0.1
営業外収益	82	0.5	—	132	0.8	260	0.8
受取利息	4		△ 37.9	3		7	
受取配当金	47			36		45	
雑収入	30			92		208	
営業外費用	97	0.6	38.8	69	0.4	164	0.5
支払利息	11			12		25	
販売器具等除却損	55			55		132	
雑損失	29			1		6	
経常利益(△損失)	344	2.2	—	△ 12	△ 0.1	126	0.4
特別利益	35	0.2	△ 70.5	119	0.7	192	0.6
固定資産売却益	—			102		102	
厚生年金基金清算益	—			—		64	
役員退職金引当金戻入額	35			—		—	
その他	—			16		24	
特別損失	—	—	—	—	—	11	0.0
投資有価証券評価損	—			—		9	
その他	—			—		1	
税引前中間(当期)純利益	379	2.4	255.3	106	0.6	307	1.0
法人税、住民税及び事業税	20	0.1	—	20	0.1	30	0.1
中間(当期)純利益	359	2.3	314.2	86	0.5	277	0.9
中間(当期)未処分利益	—			86		277	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計					
平成17年12月31日 残高	5,769	3,034	3,034	277	277	△ 191	8,889	2,369	2,369	11,259
中間会計期間中の変動額										
中間純利益				359	359		359			359
自己株式の取得						△ 1	△ 1			△ 1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								△ 575	△ 575	△ 575
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	359	359	△ 1	357	△ 575	△ 575	△ 217
平成18年6月30日 残高	5,769	3,034	3,034	637	637	△ 193	9,247	1,794	1,794	11,042

<中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法であります。

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

③ その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(3) たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職金引当金

平成18年3月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職金引当金は、役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

<会計処理の変更>

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は11,042百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

< 注記事項 >

(単位 百万円)

	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年12月31日現在)
(中間貸借対照表関係)			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,069	5,142	5,046
2. 担保に供している資産			
(1) 担保に供している資産			
建 物	358	382	369
土 地	2,218	2,218	2,218
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	1,500	1,500	1,500
3. 偶発債務			
保証債務	45	54	50
4. 中間期末日(期末日)満期 手形の処理	—————	—————	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 63</p>
(中間損益計算書関係)			
1. 売上高	<p>年間の売上値引額は、当社商品の性質上、7月、8月及び12月の下半期に集中する傾向にあります。このうち、7月、8月に計上されるものの一部は、5月、6月の売上に対応するものと考えられますので、その対応する部分を値引見越額として計上し、売上高より控除しております。</p> <p>値引見越計上額 271</p> <p>なお、中間貸借対照表上は同計上額を流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>左記に同じであります。</p> <p>値引見越計上額 309</p> <p>左記に同じであります。</p>	<p>—————</p>
2. 減価償却実施額	<p>有形固定資産 167</p> <p>無形固定資産 0</p>	<p>有形固定資産 197</p> <p>無形固定資産 0</p>	<p>有形固定資産 395</p> <p>無形固定資産 1</p>

< 注記事項 >

(単位 百万円)

	当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年12月31日現在)												
(中間株主資本等変動計算書関係)															
自己株式の種類及び株式数に関する事項	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(単位:株)</th> </tr> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>220,713</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>3,963</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>224,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、 単元未満株式の買取によるものであります。</p>	(単位:株)		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	220,713	当中間会計期間増加株式数	3,963	当中間会計期間減少株式数	—	当中間会計期間末株式数	224,676	—	—
(単位:株)															
自己株式の種類	普通株式														
前事業年度末株式数	220,713														
当中間会計期間増加株式数	3,963														
当中間会計期間減少株式数	—														
当中間会計期間末株式数	224,676														

(リース取引関係)

当社はEDINETにより半期報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末において、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。